

令和7年度 第3回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 要点記録

- 1 日時：令和7年10月30日（木）午後6時から午後8時10分
- 2 場所：多摩市役所 東庁舎会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、米山副委員長、飯島委員、鳶田委員、佐伯委員、小川委員、佐藤委員（オンライン参加）
- 4 欠席委員：なし
- 5 議事内容：以下のとおり

■開会

1 報告案の取りまとめに向けて

委員長 本日は、これまでの委員会でのご意見を踏まえ、報告案を固めていくための検討を行いたい。

まずは、事務局から資料の説明をお願いしたい。

事務局 事務局から、資料3に基づき、報告書の取りまとめ案について説明を行った。

委員長 では、委員の皆様からご意見をいただきたい。

副委員長 7ページについて、近年、外国人人口が増加している状況を踏まえると、将来的に外国人の転入増による将来展望人口への寄与度が大きくなると考えられる。今後、外国人との共生をどう図るかが重要な観点になると感じている。

委員 「現状と課題」の部分について、出生数の減少、死亡数の増加等に関し、その背景に関する記載があると対策を考えやすくなる。

事務局 人口増減の背景について、できる限り記載していきたい。

委員長 ただし、出生数の減少は、多摩地域東部全体に言える傾向である。その中では、市単体でどのように出生率を改善するか言及するのは難しいと思う。

委員 10ページに記載のとおり、住宅の価格など都心と比較して住みやすい環境があることもメリットの1つだと思う。

委員長 住宅施策について、土地や住宅を資産と考える人は多い。また、外国人が増加する中で、中長期的に住まいや、住みやすい環境をどのように確保していくのかは重要な視点である。その点はどのように考えているか。

事務局 多摩ニュータウンは、緑豊かでゆとりのある住環境が強みである一方で、間取りなどが現在の住まいのニーズに合致した物件を提供できているのか、という点が課題の1つと認識している。

副委員長 都心の地価高騰の影響は大きいと思う。都心では不動産に手が出せないが、多摩市では何とか手が届くという人も多いと思う。これには、外国人の投資家の資金流入も少なからず影響していると考える。ただし、同じ外国人であっても多摩市にいる方々と都心の投資家はおそらく求めていることは異なると思う。多摩市に住みたいと思うような方にアプローチできるとよい。

委員長 住む場所としての価値を高めるためには、事業者にとって「便利なまち」だと思ってもらう必要がある。サービスの質を高めることで、住みやすいまちが実現でき

ると思うがいかがか。

副委員長

多摩市に、若者が魅力的に感じるような感度の高いお店が必要かは検討する必要があると思う。電車に乗れば、渋谷や新宿へ1時間以内で行ける立地がある中で、無理にトレンドを追いかける必要はないと思う。

むしろ生活に必要な地産地消のものが手の届くところにあることや、外部の方も多摩市に来ないと購入できない特産品等によって地域ブランドを磨くなど、身近な消費圏内で地域ブランドを創出したほうが良いと感じている。

委員

様々な価値があると思うが、最も価値があるのは「人」であり、人を呼び寄せることが一番大切だと考える。ただし、人の価値観も多様化しているため、「これをやれば人が必ずくる」というものはないが、その場所ならではの魅力を発信していくことが大切ではないか。それが交流人口や関係人口、さらには経済的価値につながっていくと思う。それらを1つの自治体の中で実現するのは難しい。他市と連携の上、必要なものは補いつつ実現できれば良い。

委員長

魅力的なまちとなるために都市間で競争している中で、資源をどう組み合わせていけばよいか。多様なサービスを生み出すためにどうすればよいか。

委員

「多様な関係者との連携強化」が最も大切だと思う。多様な関係者との連携により、面的に展開することが重要だと思う。例えば、人口減の局面では、多摩市を通る沿線の魅力発信だけでなく、その他の鉄道会社と連携し多摩地域東部の魅力を発信することも考えていくべきだと思う。

委員長

多様な関係者との連携について、プロジェクトごとの取組は進んでいると思う。今後はさらに企業間連携を進め、そこに広域での自治体が連携できると良いと考える。ただし、「面を作る」と言っても、自治体は企業へ働きかけて推進するのは苦手な印象がある。どうしたらよいか。

委員

まずは自治体同士で広域連携するところから始めると良いと考える。

委員

多摩市の主要な商圏は駅と幹線道路だと思う。幹線道路沿いの大きな土地がまだ農地のままという事例もある。「駅前にはデパート」という時代ではなくなり、幹線道路沿いのホームセンター、家電量販店、スーパーマーケット等の大型店の時代になっている。幹線道路沿いの未利用地に関しては将来性があるかもしれない。

また、聖蹟桜ヶ丘にお店を出したいという人も多い。そうした方をシェアキッチン等を通じ、創業支援できたら良いと思う。

委員

16ページの「3駅の活性化」に関して、3駅周辺は売上が良く、多摩市で開催している創業セミナーには結構多くの人が参加している印象がある。

また、尾根幹線道路沿いの用途地域に関して、大規模区画だと土地購入が難しいため、小さく区切ってもいいのではないか。

9ページについて、ニュータウン区域において団地の建替えは進んでいるのか。

事務局

諏訪・永山エリアで団地建替えが進むなど事例もあるが、団地建替えに関しては住民の高齢化が進み、合意形成が難しい状況もある。

委員長

ビジネスがうまく育っていくような仕組み等をどうしたら構築できるだろうか。13ページの「生活基盤」と「事業活動基盤」の両軸で相乗効果を生み出すにはどうすればよいか。

委員	企業ニーズを引き出すために、商店街等の空き店舗などを活用して、相談窓口等をさらに広げていけると良いと思う。
委員	「現状と課題」の人口の部分について、定住人口にのみ重点を置いている印象がある。関係人口や交流人口を前半で言及してもらえると良い。
	市内にはサンリオピューロランド等もあり、そうした施設がまちに賑わいを加えているなど、ポジティブな要素も現状の部分に記載できると良い。
	そうすることで、後半部分に関して、多摩市は「実験都市」のような都下だからこそできる魅力等を発信できるのではないか。事業者間で連携したらもっと面白くなるのではないか。サンリオのホテルなど、賑わいを生み出す仕掛けがつくれると良い。
委員長	他の自治体と比較したときに、どのように魅力を語ったらよいか。
委員	調布市では、「スポーツ鬼ごっこ」を積極的に取り入れていると聞いた。ルールが簡単で世代間交流もしやすく、多世代で関われるコンテンツが多摩市にもあると良いと思う。こうした魅力を、市民同士のネットワークの中から発掘できると良いと思う。
委員長	その他の部分についてご意見等はあるか。
副委員長	基本目標1(1)「働きやすく、学びやすい環境づくり」と、基本目標2(4)「人材の確保・育成」に重複感を感じる。基本目標1は「働く手前の人」、基本目標2は「現状働いている人」という形で区別してはどうか。
	また、基本目標2(3)「次世代につなぐ都市づくりの推進」の尾根幹線道路に関する記述については、定住人口だけでなく、周辺都市に住んでいる人も関わりが強いというように関係人口にも訴求できるような形にするのが良いと思う。商業に関する記載について立地別にメリハリをつけたほうが、具体的な取組につながると思う。
委員	15ページの概念図について、「意識を変える」→「意識・行動を変える」にした方が良い。意識を変えるだけでは行動は変わらない。
委員長	15ページの「相乗効果による好循環の創出」の部分について、このプランを動かす推進力を明確にする必要がある。20ページに「連携強化」という記載はあるが、どのように連携したら実際に効果が生まれ、どう動かしていくのか。
副委員長	企業頼みではなく、地域の人々が一緒になって街のにぎわいを創出していく必要があると思う。例えば、チャレンジキッチンから生まれ、地域の経済圏の中で成長していくためには、地域に根差した人々がそれを支えていく必要がある。
	場を提供するのは行政や民間であると思うが、主体である市民をいかに巻き込んでいくのが大切ではないか。「市民が主役」という視点が重要である。
委員	多摩市は市民活動が活発な市ではあるが、活動しているのは一定以上の年齢の方が多く、若い人が少ないと思う。30~40歳代の横のつながりが希薄なこともあります、誰かと何かするための関係性が少ないと感じる。
2 その他	
事務局	本日の委員会後に、追加のご意見等がある場合には事務局までご連絡いただきたい。

委員長 その他にご意見等はあるか。
(意見等なし)
では、本日の委員会を終了する。

■閉会